

# 函館商工会議所 令和7年度第4四半期景気動向調査結果

令和8年4月

## I 調査要領

- |                |   |
|----------------|---|
| (1) 調査時点及び調査方法 | 調査票を令和8年3月16日に郵送し、令和8年4月3日を締切日として、FAXで回収  |
| (2) 調査対象期間     | 令和8年1月～3月期実績及び令和8年4月～6月期見通し   |
| (3) 調査対象       | 函館地域の本所会員事業所370社  |
| (4) 対象業種       | 製造業、建設業、卸売業、小売業、サービス業   |
| (5) 回収率        | 60.8% (回答数225社)   |
| (6) 回答企業内訳     | 製造業58社、建設業39社、卸売業48社、小売業37社、サービス業43社  |
| (7) 語句の説明      | DIとは、ディフュージョン・インデックス(Diffusion Index 景気動向指数)の略で、景気の上向き傾向を表す回答割合(「増加」や「好転」など)から景気の下向き傾向を表す回答割合(「減少」や「悪化」など)を引いた値 |

## II 調査結果概要

令和8年1月～3月期の函館地域の景況は、業況判断DIにおいて、前期比DI▲12.1(表内赤数字)は、前回調査時に比べ4.8ポイント下降し、次期見通しの今期比DI11.1(表内緑数字)は、前回調査時に比べ34.3ポイント上昇している。観光業は前期比ではマイナスだが引き続き堅調に推移しており、建設業は公共工事の増加等で持ち直しの動きがみられる。製造業は原材料高を背景に純利益が減少するなど弱めの動きとなっている。経営上の問題点では、人手不足や人件費の増加に加え、長引く物価高に地政学リスクが伴うなど懸念材料は増えている。

### 【業況判断】

前期比DIでは、全業種で▲12.1と、前回調査時(7年10月～12月期:DI▲7.3)より4.8ポイント下降した。また、次期見通しの今期比DIは、全業種で11.1と、前回調査時(7年10月～12月期:DI▲23.2)より34.3ポイント上昇した。

### 【売上】

前年同期比DIでは、全業種で0.9と前回調査時(7年10月～12月期:DI▲16.5)より17.4ポイント上昇した。また、次期見通しの前年同期比DIは、全業種で4.1と、前回調査時(7年10月～12月期:DI▲13.7)より17.8ポイント上昇した。

### 【純利益】

前年同期比DIでは、全業種で▲8.1と前回調査時(7年10月～12月期:DI▲24.7)より16.6ポイント上昇した。また、今期の水準DIは、全業種で22.7と、全ての業種で黒字と答えた企業が赤字と答えた企業を上回った。

### 【資金繰り】

前期比DIでは、全業種で▲6.7と前回調査時(7年10月～12月期:DI0.0)より6.7ポイント下降した。また、次期見通しの今期比DIは、全業種で▲0.4と前回調査時(7年10月～12月期:DI▲8.2)より7.8ポイント上昇した。

### 【雇用】

前年同期比DIでは、全業種で▲4.5と前回調査時(7年10月～12月期:DI▲0.9)より3.6ポイント下降した。また、次期見通しの前年同期比DIは、全業種で0.5と前回調査時(7年10月～12月期:DI▲2.3)より2.8ポイント上昇した。

### 【設備投資】

今期の新規設備投資実施企業割合は20.0%で、前回調査時(7年10月～12月期:22.7%)より2.7%下降した。なお、設備投資目的は依然として「老朽のための更新」が最も多く、次いで「省力化・コストダウン設備」が挙げられた。次期の新規設備投資実施予定企業割合は、21.8%となった。

### 【経営上の問題点】

現在最も苦慮している経営上の問題点を業種別で見ると、製造業では「原材料高」、建設業では「資材の値上がり」、卸売業では「仕入商品の値上がり」、小売業では「仕入商品の値上がり」、サービス業では「求人難・人材難」が挙げられた。

### Ⅲ 要 約

#### 1. 令和8年1月～3月期(今期)実績及び令和8年4月～6月期(次期)見通しについて

##### (1) 業況判断

###### 今期の業況判断

前期比D I (7年10月～12月期と比べた「好転」-「悪化」企業数構成比)は、全業種で▲12.1と前回調査時(7年10月～12月期: D I ▲7.3)より4.8ポイント下降した。業種別にみると、製造業、卸売業、小売業で下降した。特に、製造業(8.9→▲20.7: ▲29.6)で顕著となっている。

前年同期比D I (7年1月～3月期と比べた「好転」-「悪化」企業数構成比)では、全業種で▲4.1と前回調査時(7年10月～12月期: D I ▲14.2)より10.1ポイント上昇した。業種別にみると、製造業を除くすべての業種で上昇した。特に、卸売業(▲22.4→▲2.2: 20.2)で顕著となっている。

また、今期の水準D I は、全業種で▲9.8と前回調査時(7年10月～12月期: D I ▲20.5)より10.7ポイント上昇した。業種別にみると、すべての業種で上昇した。特に、建設業(▲12.5→2.6: 15.1)で顕著となっている。

###### 次期見通し

今期比D I (8年1月～3月期と比べた「好転」-「悪化」見通し企業数構成比)は、全業種で11.1と前回調査時(7年10月～12月期: D I ▲23.2)より34.3ポイント上昇した。業種別にみると、全ての業種で上昇した。特に、サービス業(▲34.1→34.9: 69.0)で顕著となっている。

前年同期比D I (7年4月～6月期と比べた「好転」-「悪化」見通し企業数構成比)では、全業種で1.8と前回調査時(7年10月～12月期: D I ▲10.5)より12.3ポイント上昇した。業種別にみると、製造業を除く全ての業種で上昇した。特にサービス業(▲14.6→18.6: 33.2)で顕著となっている。

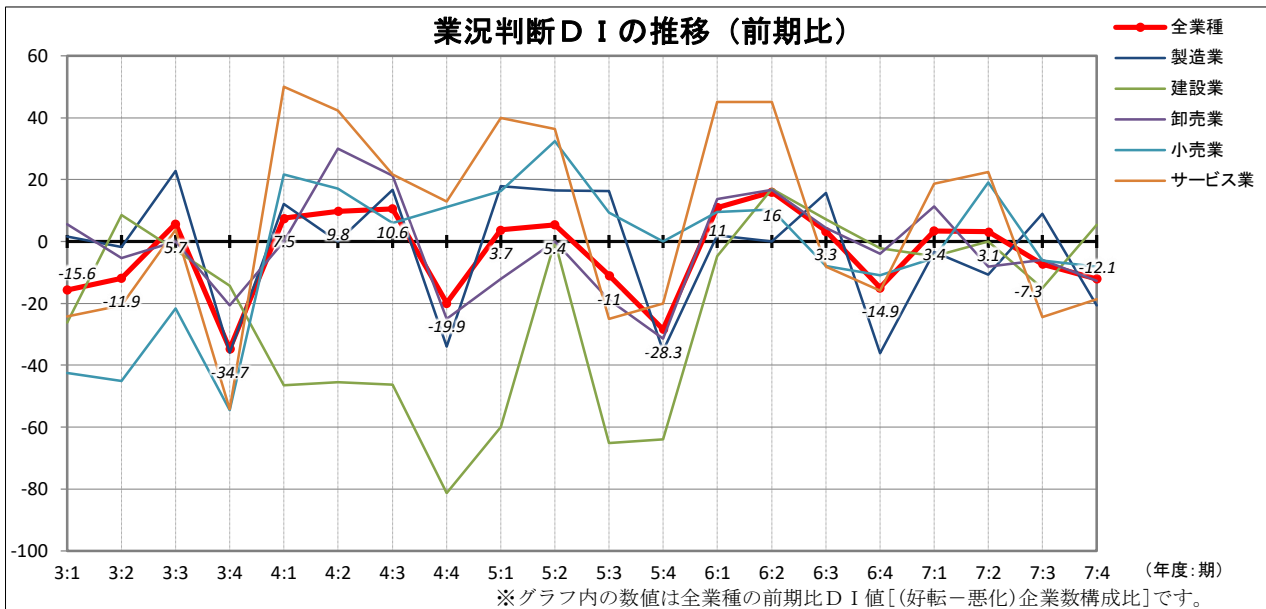


表1 業況判断D I

	今期結果 (8年1月～3月期)			次期見通し (8年4月～6月期)	
	今期の水準D I 8年1月～3月期の業況	前期比D I 7年10月～12月期に比べ	前年同期比D I 7年1月～3月期に比べ	今期比D I 8年1月～3月期に比べ	前年同期比D I 7年4月～6月期に比べ
製造業	▲19.3 (▲32.1)	▲20.7 (8.9)	▲15.5 (▲14.3)	3.4 (▲35.7)	▲14.3 (▲7.3)
建設業	2.6 (▲12.5)	5.3 (▲15.0)	2.6 (▲15.0)	0.0 (▲2.5)	5.1 (2.5)
卸売業	▲6.3 (▲20.0)	▲12.8 (▲6.0)	▲2.2 (▲22.4)	6.3 (▲22.0)	8.9 (▲20.0)
小売業	▲2.7 (▲6.1)	▲8.1 (▲6.1)	5.4 (3.0)	13.5 (▲15.2)	▲5.4 (▲12.1)
サービス業	▲18.6 (▲24.4)	▲18.6 (▲24.4)	▲4.8 (▲17.1)	34.9 (▲34.1)	18.6 (▲14.6)
全業種	▲9.8 (▲20.5)	▲12.1 (▲7.3)	▲4.1 (▲14.2)	11.1 (▲23.2)	1.8 (▲10.5)

(注1) ( ) 内は前回調査時(7年10月～12月期)のD I 値

(注2) 表中の「今期の水準D I」とは、過去との比較ではなく、今期の業況水準を示している

↓  
 (「良い」-「悪い」)企業数構成比

## (2) 売上の動向

### 今期の売上の動向

前年同期比D I (7年1月～3月期と比べた「増加」－「減少」企業数構成比)は、全業種で0.9と前回調査時(7年10月～12月期:D I ▲16.5)より17.4ポイント上昇した。業種別にみると、小売業を除くすべての業種で上昇した。特に、卸売業(▲34.7→4.4:39.1)で顕著となっている。

前期比D I (7年10月～12月期と比べた「増加」－「減少」企業数構成比)では、全業種で▲12.0と前回調査時(7年10月～12月期:D I ▲11.9)より0.1ポイント下降した。業種別にみると、製造業、卸売業、小売業で下降した。特に、小売業(▲6.1→▲18.9:▲12.8)で顕著となっている。

### 次期見通し

前年同期比D I (7年4月～6月期と比べた「増加」－「減少」見通し企業数構成比)は、全業種で4.1と前回調査時(7年10月～12月期:D I ▲13.7)より17.8ポイント上昇した。業種別にみると、小売業を除く全ての業種で上昇した。特にサービス業(▲17.1→16.3:33.4)で顕著となっている。

今期比D I (8年1月～3月期と比べた「増加」－「減少」見通し企業数構成比)では、全業種で12.4と前回調査時(7年10月～12月期:D I ▲25.0)より37.4ポイント上昇した。業種別にみると、建設業を除く全ての業種で上昇した。特に、サービス業(▲31.7→27.9:59.6)で顕著となっている。

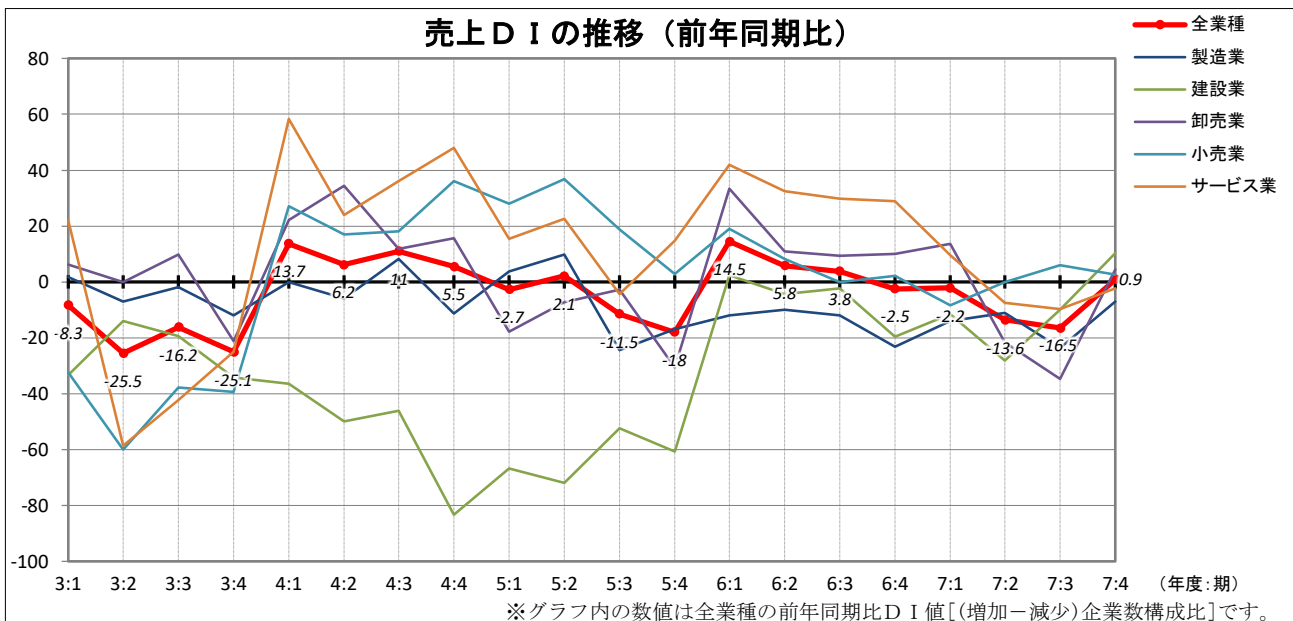


表2 売上D I

	今期結果 (8年1月～3月期)		次期見通し (8年4月～6月期)	
	前期比D I 7年10月～12月期に比べ	前年同期比D I 7年1月～3月期に比べ	今期比D I 8年1月～3月期に比べ	前年同期比D I 7年4月～6月期に比べ
製造業	▲ 19.0 (▲7.3)	▲ 7.0 (▲23.6)	10.3 (▲46.4)	▲ 5.4 (▲18.2)
建設業	17.9 (▲2.5)	10.3 (▲10.0)	▲ 7.7 (5.0)	7.7 (▲7.5)
卸売業	▲ 16.7 (▲12.0)	4.4 (▲34.7)	12.5 (▲22.0)	11.1 (▲16.0)
小売業	▲ 18.9 (▲6.1)	2.7 (6.1)	18.9 (▲21.2)	▲ 8.1 (▲6.1)
サービス業	▲ 18.6 (▲31.7)	▲ 2.4 (▲9.8)	27.9 (▲31.7)	16.3 (▲17.1)
全業種	▲ 12.0 (▲11.9)	0.9 (▲16.5)	12.4 (▲25.0)	4.1 (▲13.7)

(注1) ( ) 内は前回調査時(7年10月～12月期)のD I 値

### (3) 純利益の動向

#### 今期の純利益の動向

前年同期比D I (7年1月～3月期と比べた「増加」－「減少」企業数構成比)は、全業種で▲8.1と前回調査時(7年10月～12月期:D I ▲24.7)より16.6ポイント上昇した。業種別にみると、製造業を除く全ての業種で上昇した。特に、サービス業(▲43.9→▲4.8:39.1)で顕著となっている。

前期比D I (7年10月～12月期と比べた「増加」－「減少」企業数構成比)では、全業種で▲17.8と前回調査時(7年10月～12月期:D I ▲14.1)より3.7ポイント下降した。業種別にみると、製造業で下降し、(0.0→▲32.8:▲32.8)となっている。

また、今期の水準D Iは、全業種で22.7と前回調査時(7年10月～12月期:D I 23.6)より0.9ポイント下降した。業種別にみると、製造業、卸売業、小売業で下降した。特に、卸売業(32.0→20.8:▲11.2)で顕著となっている。なお、全ての業種でプラスを示しており、「黒字」と答えた企業が「赤字」と答えた企業を上回る結果となった。

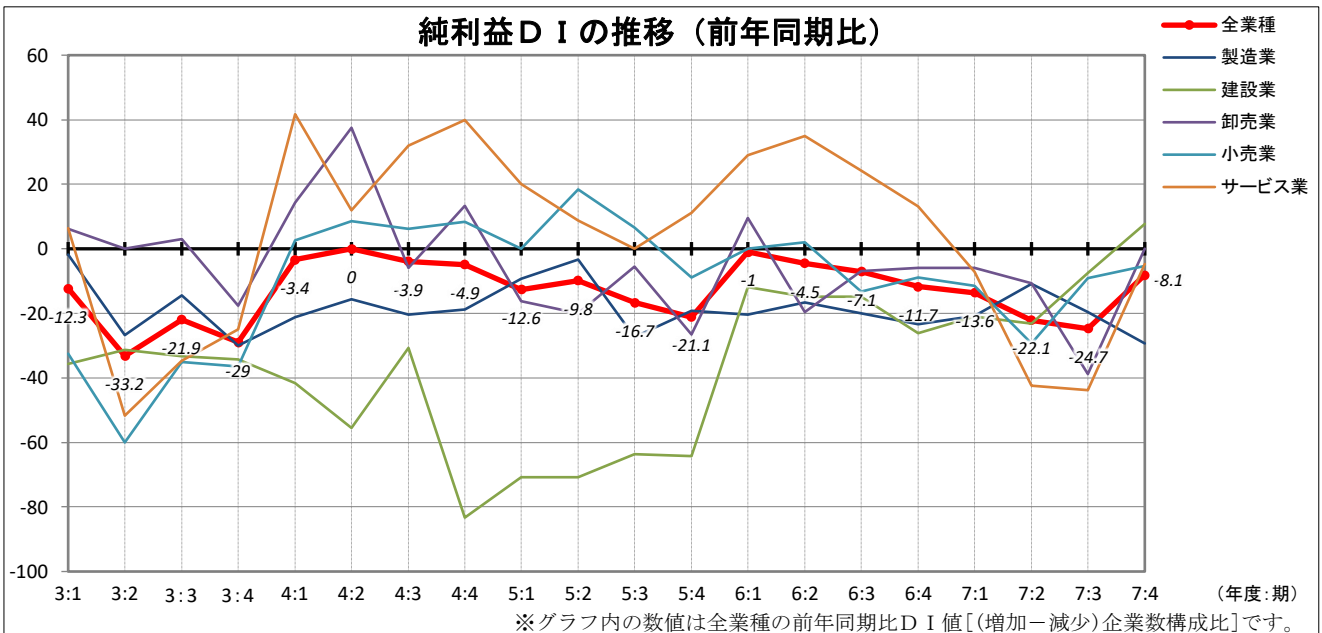


表3 純利益D I

	今期結果 (8年1月～3月期)		
	今期の水準D I 8年1月～3月期の業況	前期比D I 7年10月～12月期に比べ	前年同期比D I 7年1月～3月期に比べ
製造業	5.2 (12.5)	▲ 32.8 (0.0)	▲ 29.3 (▲19.6)
建設業	41.0 (22.5)	2.6 (▲2.5)	7.7 (▲7.5)
卸売業	20.8 (32.0)	▲ 18.8 (▲22.0)	0.0 (▲38.8)
小売業	35.1 (36.4)	▲ 10.8 (▲12.1)	▲ 5.4 (▲9.1)
サービス業	20.9 (19.5)	▲ 20.9 (▲36.6)	▲ 4.8 (▲43.9)
全業種	22.7 (23.6)	▲ 17.8 (▲14.1)	▲ 8.1 (▲24.7)

(注1) ( )内は前回調査時(7年10月～12月期)のD I 値

(注2) 表中の**今期の水準D I**とは、過去との比較ではなく、今期の業況水準を示している

↓  
(「黒字」－「赤字」)企業数構成比

#### (4) 資金繰りの動向

##### 今期の資金繰りの動向

前期比D I (7年10月～12月期と比べた「好転」－「悪化」企業数構成比)は、全業種で▲6.7と前回調査時(7年10月～12月期:D I 0.0)より6.7ポイント下降した。業種別にみると、建設業を除く全ての業種で下降した。特に、製造業(3.6→▲12.1:▲15.7)で顕著となっている。

前年同期比D I (7年1月～3月期と比べた「好転」－「悪化」企業数構成比)では、全業種で▲6.8と前回調査時(7年10月～12月期:D I ▲3.7)より3.1ポイント下降した。業種別にみると、サービス業を除く全ての業種で下降した。特に、製造業(▲5.4→▲15.5:▲10.1)で顕著となっている。

##### 次期見通し

今期比D I (8年1月～3月期と比べた「好転」－「悪化」見通し企業数構成比)は、全業種で▲0.4と前回調査時(7年10月～12月期:D I ▲8.2)より7.8ポイント上昇した。業種別にみると、卸売業、小売業、サービス業で上昇した。特に、サービス業(▲15.0→11.6:26.6)で顕著となっている。

前年同期比D I (7年4月～6月期と比べた「好転」－「悪化」見通し企業数構成比)では、全業種で▲2.7と前回調査時(7年10月～12月期:D I ▲2.3)より0.4ポイント下降した。業種別にみると、製造業、建設業、小売業で下降した。特に、製造業(▲5.5→▲10.7:▲5.2)で顕著となっている。

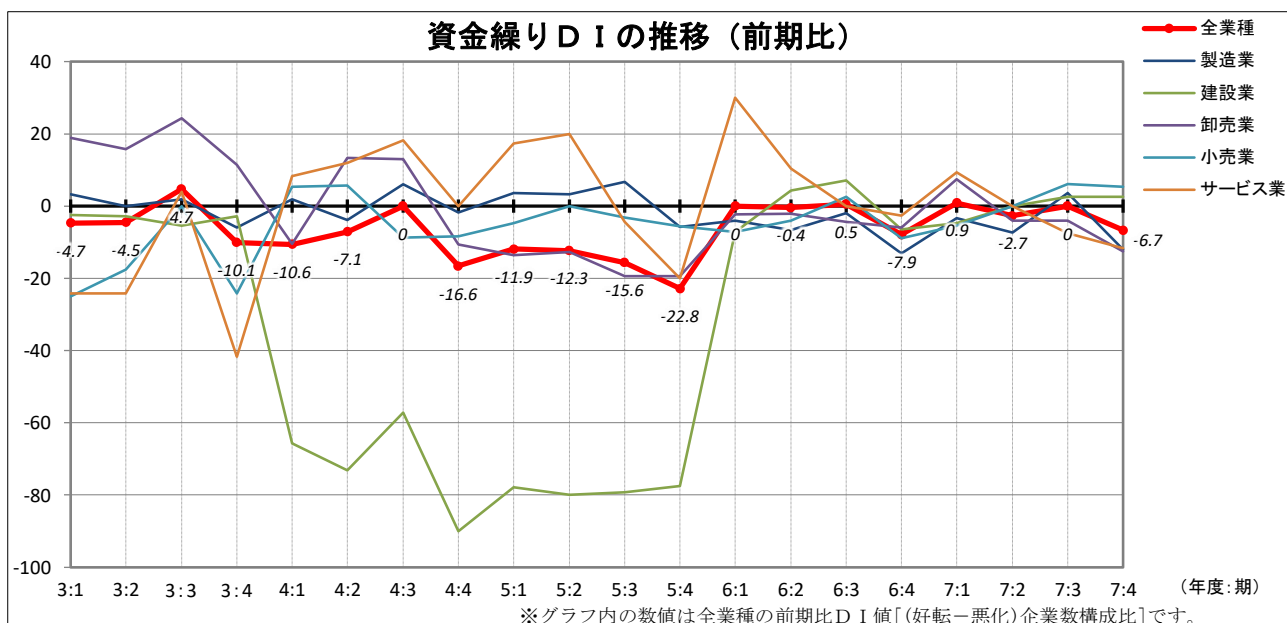


表4 資金繰りD I

	今期結果 (8年1月～3月期)		次期見通し (8年4月～6月期)	
	前期比D I 7年10月～12月期に比べ	前年同期比D I 7年1月～3月期に比べ	今期比D I 8年1月～3月期に比べ	前年同期比D I 7年4月～6月期に比べ
製造業	▲12.1 (3.6)	▲15.5 (▲5.4)	▲12.1 (▲10.7)	▲10.7 (▲5.5)
建設業	2.6 (2.5)	0.0 (2.5)	0.0 (5.0)	2.6 (5.0)
卸売業	▲12.5 (▲4.0)	▲6.7 (▲6.1)	▲4.2 (▲12.0)	▲6.7 (▲8.0)
小売業	5.4 (6.1)	2.7 (3.0)	8.1 (▲6.1)	2.7 (6.1)
サービス業	▲11.6 (▲7.5)	▲9.5 (▲10.0)	11.6 (▲15.0)	2.3 (▲5.0)
全業種	▲6.7 (0.0)	▲6.8 (▲3.7)	▲0.4 (▲8.2)	▲2.7 (▲2.3)

(注1) ( )内は前回調査時(7年10月～12月期)のD I 値

(5) 雇用の動向

**今期の従業員数**

前年同期比D I (7年1月～3月期と比べた「増加」-「減少」企業数構成比)は、全業種で▲4.5と前回調査時(7年10月～12月期:D I ▲0.9)より3.6ポイント下降した。業種別にみると、建設業、小売業、サービス業で下降した。特に、小売業(3.0→▲10.8:▲13.8)で顕著となっている。

前期比D I (7年10月～12月期と比べた「増加」-「減少」企業数構成比)では、全業種で▲4.0と前回調査時(7年10月～12月期:D I ▲0.5)より3.5ポイント下降した。業種別にみると、製造業、卸売業、小売業で下降した。特に、小売業(12.1→▲2.7:▲14.8)で顕著となっている。

また、従業員過不足D Iは、全業種で▲38.8と前回調査時(7年10月～12月期:D I ▲38.2)より0.6ポイント下降した。業種別にみると、製造業、小売業で下降した。特に、小売業(▲24.2→▲32.4:▲8.2)で顕著となっている。

**次期見通し**

前年同期比D I (7年4月～6月期と比べた「増加」-「減少」見通し企業数構成比)は、全業種で0.5と前回調査時(7年10月～12月期:D I ▲2.3)より2.8ポイント上昇した。

今期比D I (8年1月～3月期と比べた「増加」-「減少」見通し企業数構成比)では、全業種で5.8と前回調査時(7年10月～12月期:D I ▲7.7)より13.5ポイント上昇した。

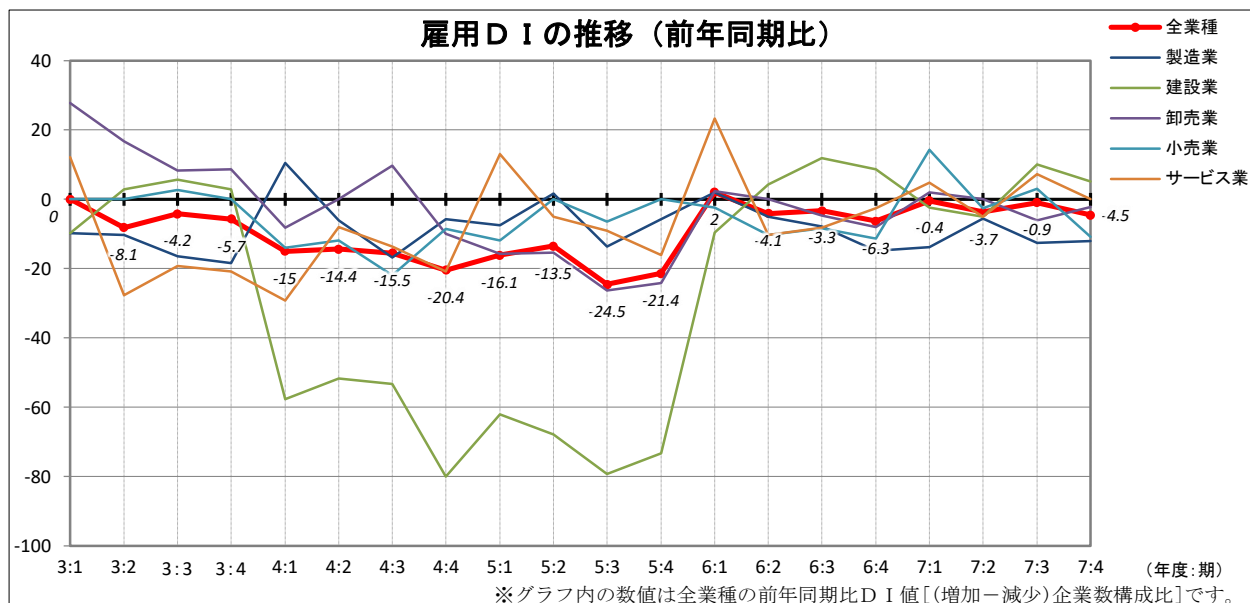


表5 雇用D I

	今期結果 (8年1月～3月期)			次期見通し (8年4月～6月期)	
	従業員過不足D I 8年1月～3月期の業況	前期比D I 7年10月～12月期に比べ	前年同期比D I 7年1月～3月期に比べ	今期比D I 8年1月～3月期に比べ	前年同期比D I 7年4月～6月期に比べ
製造業	▲ 40.4 (▲35.7)	▲ 10.3 (▲1.8)	▲ 12.1 (▲12.5)	6.9 (▲16.1)	▲ 1.8 (▲9.1)
建設業	▲ 51.3 (▲57.5)	▲ 2.6 (▲2.6)	5.1 (10.0)	10.3 (0.0)	5.1 (10.0)
卸売業	▲ 27.1 (▲28.0)	▲ 2.1 (0.0)	▲ 2.2 (▲6.1)	6.3 (4.0)	4.4 (▲4.0)
小売業	▲ 32.4 (▲24.2)	▲ 2.7 (12.1)	▲ 10.8 (3.0)	2.7 (▲15.2)	▲ 8.1 (▲3.0)
サービス業	▲ 44.2 (▲46.3)	0.0 (▲7.3)	0.0 (7.3)	2.3 (▲12.2)	2.3 (▲2.4)
全業種	▲ 38.8 (▲38.2)	▲ 4.0 (▲0.5)	▲ 4.5 (▲0.9)	5.8 (▲7.7)	0.5 (▲2.3)

(注1) ( ) 内は前回調査時(7年10月～12月期)のD I 値

(注2) 表中の従業員過不足D I とは、過去との比較ではなく、今期の業況水準を示している

↓  
(「過剰」-「不足」)企業数構成比

## 2. 今期および次期の新規設備投資について

今期(8年1月～3月期)の新規設備投資実施企業割合は、全業種で20.0%と前回調査時(7年10月～12月期:22.7%)より2.7%下降している。設備投資目的では、依然として「③老朽のための更新」が最も多く49.1%、次いで23.6%で「④省力化・コストダウン設備」が続いている。また、実施企業の割合を業種別にみると、製造業が最も多く(36.2%)、次いでサービス業(25.6%)、建設業(12.8%)、小売業(10.8%)、卸売業(8.3%)と続いている。

次期(8年4月～6月期)の新規設備投資実施予定企業割合は、全業種で21.8%と前回調査時(7年10月～12月期:20.0%)より1.8%上昇している。設備投資目的では、今期と同様に「③老朽のための更新」が49.2%と最も多く、次いで15.9%で「②経営多角化・商品多様化設備」、「④省力化・コストダウン設備」となっている。

表6 新規設備投資実施企業割合および目的

【単位：%】

	実施企業の割合	新規設備投資目的				
		①売上増加に伴う増設	②経営多角化・商品多様化設備	③老朽のための更新	④省力化・コストダウン設備	⑤その他
製造業	36.2	11.1	7.4	51.9	25.9	3.7
	(35.7)	(14.8)	(3.7)	(55.6)	(25.9)	(0.0)
	<b>36.2</b>	<b>20.0</b>	<b>13.3</b>	<b>46.7</b>	<b>16.7</b>	<b>3.3</b>
建設業	12.8	0.0	0.0	66.7	33.3	0.0
	(10.0)	(0.0)	(25.0)	(25.0)	(50.0)	(0.0)
	<b>15.4</b>	<b>0.0</b>	<b>0.0</b>	<b>83.3</b>	<b>16.7</b>	<b>0.0</b>
卸売業	8.3	25.0	25.0	25.0	25.0	0.0
	(20.0)	(16.7)	(0.0)	(50.0)	(16.7)	(16.7)
	<b>10.4</b>	<b>16.7</b>	<b>16.7</b>	<b>33.3</b>	<b>33.3</b>	<b>0.0</b>
小売業	10.8	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
	(24.2)	(0.0)	(11.1)	(55.6)	(22.2)	(11.1)
	<b>18.9</b>	<b>11.1</b>	<b>22.2</b>	<b>55.6</b>	<b>0.0</b>	<b>11.1</b>
サービス業	25.6	7.1	35.7	28.6	21.4	7.1
	(19.5)	(0.0)	(11.1)	(55.6)	(33.3)	(0.0)
	<b>23.3</b>	<b>8.3</b>	<b>25.0</b>	<b>41.7</b>	<b>16.7</b>	<b>8.3</b>
全業種	20.0	9.1	14.5	49.1	23.6	3.6
	(22.7)	(9.8)	(6.6)	(52.5)	(26.2)	(4.9)
	<b>21.8</b>	<b>14.3</b>	<b>15.9</b>	<b>49.2</b>	<b>15.9</b>	<b>4.8</b>

(注) 上段は今期、下段は次期、( )内は前回調査時(7年10月～12月期)の割合  
設備投資目的は複数回答あり

### 3. 経営上の問題点について

現在最も苦慮している経営上の問題点を業種別でみると、製造業では「原材料高」(34.5%)、建設業では「資材の値上がり」(38.9%)、卸売業では「仕入商品の値上がり」(36.2%)、小売業では「仕入商品の値上がり」(31.3%)、サービス業では「求人難・人材難」(25.6%)が一番の問題点として挙げられている。

【単位：％】

